



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	312,430,277株	2021年3月期	312,430,277株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,193,793株	2021年3月期	1,296,387株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	311,206,342株	2021年3月期	311,139,338株

(注) 当社は、第104期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式（期末自己株式数223,600株、期中平均株式数256,109株）を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	296,583	9.5	5,015	32.0	14,387	48.9	7,165	△21.9
2021年3月期	270,737	—	3,800	—	9,663	—	9,169	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	23.02		—					
2021年3月期	29.46		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当事業年度の期首より適用しております。2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	332,621	104,895	31.5	336.88
2021年3月期	330,759	102,214	30.9	328.38

(参考) 自己資本 2022年3月期 104,895百万円 2021年3月期 102,214百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当事業年度の期首より適用しております。2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
役員等の異動	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### 【当期の営業成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返されたものの、政府による各種経済対策の効果もあり製造業を中心に企業収益に改善が見られ、個人消費も持ち直しの動きが見られていましたが、新たな変異株の流行もあり未だ感染収束が見通せないうえ、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、急激な為替変動、物流の混乱、人件費や原材料価格の高騰など今まで以上に不透明な状況となっております。

世界経済（連結対象期間1-12月）につきましては、欧米では感染者数こそ増加したものの、ワクチン普及を背景に外出制限等の措置が徐々に解除され個人消費や設備投資が増加しました。

当社および当社グループにつきましては、水産事業は国内外の養殖事業が改善し、水産物の販売も経済活動の回復に伴い改善が見られましたが、北米のすけそうだら加工事業が苦戦しました。食品事業は欧米で家庭用・業務用ともに販売が堅調に推移しましたが、国内は円安や原材料価格高騰の影響を受け苦戦しました。

このような状況下で当連結会計年度の営業成績は、売上高は6,936億82百万円（前期比786億37百万円増）、営業利益は270億76百万円（前期比90億77百万円増）、経常利益は323億72百万円（前期比97億2百万円増）、減損損失55億16百万円を特別損失に計上（注）したことから親会社株主に帰属する当期純利益は172億75百万円（前期比28億83百万円増）となりました。

なお、配当金につきましては、本日別途公表しました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」の通り、1株あたりの期末配当金を2022年2月4日の配当予想より3円増額し、8円に修正することを決定いたしました。これにより、当期の年間配当は実施済みの第2四半期末配当金とあわせ、1株あたり14円（前期9.5円）となります。

（注）第3四半期連結会計期間において当社の連結子会社であるUniSea, Inc.の固定資産について減損の兆候が認められたことから、減損損失50億2百万円を計上したことが主な内容です。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2022年3月期	693,682	27,076	32,372	17,275
2021年3月期	615,044	17,998	22,670	14,391
前期増減	78,637	9,077	9,702	2,883
前期比	112.8%	150.4%	142.8%	120.0%

セグメント別の概況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
水産事業	287,768	37,988	115.2%	12,721	6,831	216.0%
食品事業	328,602	27,419	109.1%	15,400	1,384	109.9%
ファイン事業	34,074	8,019	130.8%	4,052	1,664	169.7%
物流事業	15,778	△896	94.6%	2,041	△159	92.7%
その他（注）	27,458	6,106	128.6%	1,005	256	134.3%
全社経費	—	—	—%	△8,144	△898	112.4%
合計	693,682	78,637	112.8%	27,076	9,077	150.4%

（注）「その他」：エンジニアリング（工場・設備機器の企画・設計・施工等）事業、船舶運航事業等。

## ① 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

水産事業では売上高は2,877億68百万円(前期比379億88百万円増)となり、営業利益は127億21百万円(前期比68億31百万円増)となりました。

漁撈事業：前期比で増収、減益

・日本、南米とも漁獲が堅調に推移し増収となりましたが、燃油価格の上昇などにより減益となりました。

養殖事業：前期比で増収、増益

【日本】

・ぶり・銀鮭の販売価格が堅調に推移しました。また、昨年苦戦したまぐろ養殖のコスト削減効果もあり増収・増益となりました。

【南米】

・鮭鱒は販売数量・販売価格とも堅調に推移したことにより増収・増益となりました。

加工・商事事業：前期比で増収、増益

【日本】

・主力の鮭鱒の販売価格が改善するなど総じて魚価の回復があり増収・増益となりました。

【北米】

・経済活動の改善に伴い販売が堅調に推移し増収・増益となりました。一方、米国アラスカ州のすけそうだら加工工場において新型コロナウイルスのクラスターがあり、フィレ・助子などの生産数量が減少したうえ、想定以上にコロナ対策経費が発生しました。

【欧州】

・経済活動の改善に伴い販売が好調に推移し増収・増益となりました。

## ② 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

食品事業では売上高は3,286億2百万円(前期比274億19百万円増)となり、営業利益は154億円(前期比13億84百万円増)となりました。

加工事業：前期比で増収、増益

【日本】

・販売は堅調に推移しましたが、円安やすりみなどの原材料価格の上昇もあり増収・減益となりました。

【北米・欧州】

・外食需要の回復に伴い、業務用食品の販売が大きく伸長するなか、家庭用食品の販売も引き続き堅調に推移し増収・増益となりました。

チルド事業：前期比で増収、増益

・コンビニエンスストア向けチルド弁当(注1)やおにぎりなどの販売が改善したことに加え、人件費他、経費削減効果もあり増益となりました。

### ③ ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料(注2)、機能性食品(注3)、および診断薬、検査薬などの生産・販売を行っております。

＜当連結会計年度の概況＞

ファイン事業では売上高は340億74百万円(前期比80億19百万円増)となり、営業利益は40億52百万円(前期比16億64百万円増)となりました。

#### 【医薬原料、機能性原料、機能性食品】

・米国向け医薬原料の輸出が開始されたことに加え、機能性食品の通信販売が好調に推移したことにより増収・増益となりました。

#### 【診断薬、検査薬】

・新型コロナウイルスのPCR検査薬や海外向け培地の販売が堅調に推移したことにより増収・増益となりました。

### ④ 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

＜当連結会計年度の概況＞

物流事業では売上高は157億78百万円(前期比8億96百万円減)となり、営業利益は20億41百万円(前期比1億59百万円減)となりました。

・一部事業の譲渡により減収となり、電力料の増加などにより減益となりました。

(注1) 冷蔵状態(5℃前後)で流通・販売することにより素材の鮮度を長く保つことができるため、常温弁当に比べて販売できる時間が長くなり、食品ロス削減につながる商品。

(注2) サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

(注3) 主に通信販売している機能性表示食品「ごま豆乳仕立てのみんなのみかたDHA」、特定保健用食品「イマークS」などの健康食品。

## (2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
流動資産	231,808	265,090	33,282
(うち 棚卸資産)	129,081	144,083	15,001
固定資産	243,660	240,640	△3,019
資産合計	475,468	505,731	30,262
流動負債	153,711	177,828	24,117
固定負債	133,977	119,304	△14,673
負債合計	287,689	297,133	9,443
純資産合計	187,779	208,598	20,818

#### (資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて302億62百万円増の5,057億31百万円(6.4%増)となりました。

流動資産は332億82百万円増の2,650億90百万円(14.4%増)となりました。売上増加などにより受取手形及び売掛金が142億82百万円増加したこと、棚卸資産が150億1百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は30億19百万円減の2,406億40百万円(1.2%減)となりました。

#### (負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて94億43百万円増の2,971億33百万円(3.3%増)となりました。

流動負債は241億17百万円増の1,778億28百万円(15.7%増)となりました。運転資金需要増などにより短期借入金が増加したことが主な要因です。

固定負債は146億73百万円減の1,193億4百万円(11.0%減)となりました。返済により長期借入金が172億90百万円減少したことが主な要因です。

#### (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて208億18百万円増の2,085億98百万円(11.1%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益を172億75百万円計上したこと、剰余金の配当を35億83百万円行ったこと、円安の影響により為替換算調整勘定が77億47百万円増加したことが主な要因です。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,910	29,118	△16,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,023	△17,260	762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,786	△11,265	33,520
現金及び現金同等物期末残高	14,760	15,683	923

営業活動によるキャッシュ・フローは、291億18百万円の収入(前期比167億92百万円の収入減)となりました。税金等調整前当期純利益および減価償却費の合計が469億19百万円となった一方で、売上債権をはじめ運転資本の増加による資金の減少が125億36百万円、法人税等の支払額が90億42百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、172億60百万円の支出(前期比7億62百万円の支出減)となりました。主として、米国および国内における生産設備への投資等に伴う有形固定資産の取得による支出が176億9百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が15億77百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、112億65百万円の支出(前期比335億20百万円の支出減)となりました。長期借入金の返済による支出が128億37百万円、配当金の支払額が35億79百万円あった一方で、短期借入金の増加が58億14百万円あったことが主な要因です。

### (4) 今後の見通し

中期経営計画「Good Foods Recipe1(2022年度から2024年度)」をスタートしました。

2022年の年明けは世界景気の回復期待が醸成されつつあったものの、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、急激な為替変動やインフレ懸念など、再び先行き不透明な情勢となっています。

当社および当社グループの事業環境におきましても、人件費・原材料価格の高騰、物流の混乱など厳しい事業環境が想定されますが、中期経営計画「Good Foods Recipe1」達成に向け養殖事業の安定と拡大、健康領域商品の拡大、グローバル展開の加速を急ぐとともに、温室効果ガス排出削減、プラスチック削減、水産資源の持続的な利用などサステナビリティの取組みを更に強化し、企業価値向上に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高7,200億円、営業利益225億円、経常利益255億円、親会社株主に帰属する当期純利益180億円を計画しており、配当金につきましては当期の一株当たり年間14円を16円に2円増配することを予定しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2023年3月期	720,000	22,500	25,500	18,000
2022年3月期	693,682	27,076	32,372	17,275
前期増減	26,318	△4,576	△6,872	725
前期比	103.8%	83.1%	78.8%	104.2%

基準日	1株あたり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	合計
2023年3月期(予想)	8円00銭	8円00銭	16円00銭
2022年3月期	6円00銭	8円00銭	14円00銭
増減	2円00銭	0円00銭	2円00銭

事業の種類別セグメントの売上高・営業利益は次のとおりです。

【当期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	ファイン事業	物流事業	報告セグメント計	その他	合計	調整	連結
売上高	287,768	328,602	34,074	15,778	666,223	27,458	693,682	—	693,682
営業利益	12,721	15,400	4,052	2,041	34,215	1,005	35,220	△8,144	27,076

【次期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	ファイン事業	物流事業	報告セグメント計	その他	合計	調整	連結
売上高	291,000	360,700	32,400	15,900	700,600	19,400	720,000	—	720,000
営業利益	12,000	14,000	3,900	1,950	31,850	650	32,500	△10,000	22,500

【増減】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	ファイン事業	物流事業	報告セグメント計	その他	合計	調整	連結
売上高	3,832	32,098	△1,674	122	34,378	△8,058	26,318	—	26,318
営業利益	△721	△1,401	△152	△91	△2,365	△355	△2,720	△1,856	△4,576

(注) 上記の経営計画は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,986	13,813
受取手形及び売掛金	76,042	90,325
有価証券	—	28
商品及び製品	68,221	77,467
仕掛品	26,050	26,242
原材料及び貯蔵品	34,809	40,373
その他	16,035	17,191
貸倒引当金	△338	△351
流動資産合計	231,808	265,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	153,708	150,190
減価償却累計額	△92,635	△91,106
建物及び構築物（純額）	61,072	59,084
機械装置及び運搬具	157,279	146,800
減価償却累計額	△121,185	△111,657
機械装置及び運搬具（純額）	36,094	35,142
船舶	29,642	31,040
減価償却累計額	△17,879	△19,478
船舶（純額）	11,763	11,561
土地	26,659	26,255
リース資産	7,456	8,511
減価償却累計額	△3,664	△3,978
リース資産（純額）	3,792	4,533
建設仮勘定	5,273	6,040
その他	15,491	16,250
減価償却累計額	△12,719	△13,487
その他（純額）	2,772	2,762
有形固定資産合計	147,428	145,379
無形固定資産		
のれん	452	657
ソフトウェア	2,021	1,952
その他	7,317	8,675
無形固定資産合計	9,791	11,285
投資その他の資産		
投資有価証券	38,076	35,044
関係会社株式	34,566	35,327
長期貸付金	1,438	1,025
退職給付に係る資産	229	405
繰延税金資産	2,331	2,149
その他	14,369	14,552
貸倒引当金	△4,573	△4,530
投資その他の資産合計	86,440	83,975
固定資産合計	243,660	240,640
資産合計	475,468	505,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,704	50,290
短期借入金	68,577	83,197
リース債務	701	807
未払法人税等	4,207	3,818
未払費用	22,884	25,232
賞与引当金	3,290	4,088
役員賞与引当金	188	299
訴訟損失引当金	—	287
その他	12,155	9,807
流動負債合計	153,711	177,828
固定負債		
長期借入金	112,230	94,939
リース債務	2,703	3,139
繰延税金負債	4,473	5,260
役員退職慰労引当金	71	68
役員株式給付引当金	50	—
退職給付に係る負債	10,428	10,698
その他	4,020	5,197
固定負債合計	133,977	119,304
負債合計	287,689	297,133
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	21,658	21,146
利益剰余金	107,781	121,472
自己株式	△476	△415
株主資本合計	159,648	172,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,881	12,040
繰延ヘッジ損益	92	1,408
為替換算調整勘定	△1,056	6,691
退職給付に係る調整累計額	△3,139	△3,231
その他の包括利益累計額合計	9,778	16,909
非支配株主持分	18,352	18,799
純資産合計	187,779	208,598
負債純資産合計	475,468	505,731

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	615,044	693,682
売上原価	518,618	582,602
売上総利益	96,426	111,079
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,717	2,794
保管費	5,054	5,266
発送費	18,457	19,547
広告宣伝費	3,691	3,505
貸倒引当金繰入差額	52	67
給料及び手当	21,394	22,846
賞与	2,304	2,560
賞与引当金繰入額	1,592	2,023
役員賞与引当金繰入額	195	317
退職給付費用	1,436	1,192
減価償却費	1,836	1,779
賃借料及び修繕費	3,132	3,344
旅費交通費及び通信費	1,361	1,545
その他	15,199	17,209
販売費及び一般管理費合計	78,427	84,003
営業利益	17,998	27,076
営業外収益		
受取利息	196	170
受取配当金	697	786
為替差益	462	247
投資有価証券売却益	36	23
持分法による投資利益	2,770	2,685
助成金収入	1,253	2,570
雑収入	693	674
営業外収益合計	6,110	7,157
営業外費用		
支払利息	1,318	1,166
投資有価証券売却損	2	0
訴訟損失引当金繰入額	—	285
雑支出	118	407
営業外費用合計	1,439	1,860
経常利益	22,670	32,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	363	788
投資有価証券売却益	1,895	346
受取保険金	—	1,025
持分変動利益	—	58
特別利益合計	2,259	2,218
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	578	660
減損損失	553	5,516
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	144	299
出資金評価損	70	0
特別退職金	90	—
災害による損失	1,008	891
災害関連損失	—	68
特別損失合計	2,448	7,436
税金等調整前当期純利益	22,481	27,154
法人税、住民税及び事業税	6,648	8,199
法人税等調整額	688	608
法人税等合計	7,337	8,807
当期純利益	15,144	18,347
非支配株主に帰属する当期純利益	752	1,072
親会社株主に帰属する当期純利益	14,391	17,275

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	15,144	18,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,996	△1,776
繰延ヘッジ損益	△261	1,166
為替換算調整勘定	△1,990	6,662
退職給付に係る調整額	1,040	△103
持分法適用会社に対する持分相当額	1,019	1,165
その他の包括利益合計	4,804	7,114
包括利益	19,948	25,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,087	24,405
非支配株主に係る包括利益	860	1,056

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,685	21,621	96,237	△474	148,069
会計方針の変更による累積的影響額			△85		△85
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,685	21,621	96,151	△474	147,984
当期変動額					
剰余金の配当			△2,648		△2,648
親会社株主に帰属する当期純利益			14,391		14,391
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10			10
連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高			△6		△6
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金減少高			△0		△0
持分法適用会社の決算期変更に伴う利益剰余金減少高			△106		△106
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		25			25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	36	11,629	△1	11,664
当期末残高	30,685	21,658	107,781	△476	159,648

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,839	264	186	△4,208	5,082	19,148	172,300
会計方針の変更による累積的影響額							△85
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,839	264	186	△4,208	5,082	19,148	172,215
当期変動額							
剰余金の配当							△2,648
親会社株主に帰属する当期純利益							14,391
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							10
連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高							△6
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金減少高							△0
持分法適用会社の決算期変更に伴う利益剰余金減少高							△106
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△0
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等							25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,041	△171	△1,242	1,068	4,696	△796	3,899
当期変動額合計	5,041	△171	△1,242	1,068	4,696	△796	15,564
当期末残高	13,881	92	△1,056	△3,139	9,778	18,352	187,779

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,685	21,658	107,781	△476	159,648
当期変動額					
剰余金の配当			△3,583		△3,583
親会社株主に帰属する当期純利益			17,275		17,275
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		64	64
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		26			26
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		△539			△539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△512	13,691	61	13,240
当期末残高	30,685	21,146	121,472	△415	172,889

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,881	92	△1,056	△3,139	9,778	18,352	187,779
当期変動額							
剰余金の配当							△3,583
親会社株主に帰属する当期純利益							17,275
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							64
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							26
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等							△539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,840	1,315	7,747	△91	7,130	447	7,577
当期変動額合計	△1,840	1,315	7,747	△91	7,130	447	20,818
当期末残高	12,040	1,408	6,691	△3,231	16,909	18,799	208,598

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,481	27,154
減価償却費	19,640	19,764
減損損失	553	5,516
のれん償却額	231	202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△410
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△810	△139
受取利息及び受取配当金	△894	△956
支払利息	1,318	1,166
持分法による投資損益 (△は益)	△2,770	△2,685
訴訟損失引当金繰入額	—	285
固定資産売却益	△363	△788
固定資産処分損	578	660
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1,782	△70
受取保険金	—	△1,025
持分変動損益 (△は益)	—	△58
災害損失	1,008	891
災害関連損失	—	68
特別退職金	90	—
出資金評価損	70	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,444	△11,595
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,725	△9,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,663	7,012
未払費用の増減額 (△は減少)	19	1,969
その他	757	388
小計	49,937	37,429
利息及び配当金の受取額	874	921
利息の支払額	△1,283	△1,179
保険金の受取額	235	1,123
災害損失の支払額	△28	△134
法人税等の支払額	△3,824	△9,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,910	29,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△4	96
有価証券の増減額 (△は増加)	—	△24
有形固定資産の取得による支出	△23,325	△17,609
有形固定資産の売却による収入	1,009	1,467
無形固定資産の取得による支出	△903	△881
投資有価証券の取得による支出	△44	△31
投資有価証券の売却による収入	3,137	1,211
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,577
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	14	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,401	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△154	△146
その他	△154	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,023	△17,260
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△49,282	5,814
長期借入れによる収入	24,289	832
長期借入金の返済による支出	△15,163	△12,837
リース債務の返済による支出	△786	△862
配当金の支払額	△2,647	△3,579
非支配株主への配当金の支払額	△277	△495
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△916	△133
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△2
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,786	△11,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,908	923
現金及び現金同等物の期首残高	31,647	14,760
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,760	15,683

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたリベート等の顧客に支払われる対価を売上高から控除しております。有償支給取引においては、従来は有償支給に係る取引高を収益として認識し、有償支給した原材料等の消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っている場合、当該収益及び有償支給した原材料等の消滅を認識しないこととしております。また、一部の取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入額を控除した純額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は414億46百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ80百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は85百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に国内・海外において包括的な戦略を立案し、水産資源を顧客の生活に結び付ける事業を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントで構成されており、「水産事業」「食品事業」「ファイン事業」「物流事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産」は、水産物（鮮凍品、油脂・ミール）の漁撈、養殖、加工・商事が対象となります。

「食品」は、冷凍食品、常温食品、その他加工品の製造及び販売が対象となります。

「ファイン」は、診断薬、一般医薬品、医薬原料、健康食品の製造及び販売が対象となります。

「物流」は、上記事業を補強するために冷凍保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬が対象となります。

また、こうした事業を主に日本・北米・南米・アジア・欧州の5つの地域で展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計基準を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用前と比べて、前連結会計年度の外部顧客への売上高は、物流事業で2百万円、その他事業で100百万円増加し、水産事業で12,328百万円、食品事業で28,854百万円、ファイン事業で366百万円減少しております。セグメント利益は食品事業で10百万円、その他事業で14百万円増加し、水産事業で94百万円、ファイン事業で9百万円、物流事業で1百万円減少しております。セグメント資産は水産事業で190百万円、その他事業で53百万円増加し、食品事業で128百万円、ファイン事業で39百万円、物流事業で22百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	249,779	301,182	26,055	16,674	593,692	21,351	615,044	—	615,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,773	1,704	241	9,730	25,448	2,181	27,630	△27,630	—
計	263,552	302,886	26,296	26,405	619,141	23,533	642,675	△27,630	615,044
セグメント利益	5,889	14,016	2,388	2,201	24,495	748	25,244	△7,245	17,998
セグメント資産	194,457	170,183	56,666	24,432	445,739	7,315	453,055	22,413	475,468
その他の項目									
減価償却費	6,996	7,714	1,700	1,800	18,211	230	18,441	1,198	19,640
のれんの償却費	26	120	—	—	147	83	231	—	231
持分法投資利益又は損失(△)	2,590	198	△52	34	2,770	—	2,770	—	2,770
減損損失	76	325	—	151	553	—	553	—	553
持分法適用会社への投資額	30,748	2,638	112	1,556	35,056	—	35,056	—	35,056
のれんの未償却残高	54	397	—	—	452	—	452	—	452
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,106	9,429	999	1,029	21,564	76	21,641	972	22,613

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2 (1) セグメント利益の調整額△7,245百万円には、セグメント間取引消去38百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,284百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額22,413百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,198百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額972百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイ ン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	287,768	328,602	34,074	15,778	666,223	27,458	693,682	—	693,682
セグメント間の内部売 上高又は振替高	13,117	1,277	328	10,662	25,385	2,425	27,811	△27,811	—
計	300,885	329,879	34,403	26,440	691,609	29,884	721,493	△27,811	693,682
セグメント利益	12,721	15,400	4,052	2,041	34,215	1,005	35,220	△8,144	27,076
セグメント資産	203,877	185,650	57,733	23,894	471,155	8,195	479,350	26,380	505,731
その他の項目									
減価償却費	7,158	8,115	1,554	1,582	18,410	190	18,601	1,163	19,764
のれんの償却費	27	174	—	—	202	—	202	—	202
持分法投資利益又は損 失(△)	2,807	251	△116	△256	2,685	—	2,685	—	2,685
減損損失	5,002	494	—	—	5,497	18	5,516	—	5,516
持分法適用会社への投 資額	31,523	2,805	183	1,300	35,812	—	35,812	—	35,812
のれんの未償却残高	27	629	—	—	657	—	657	—	657
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,877	7,956	1,076	1,333	18,244	105	18,350	1,002	19,352

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2 (1) セグメント利益の調整額△8,144百万円には、セグメント間取引消去△92百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,052百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額26,380百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,163百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,002百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

### 1 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
412,850	89,533	88,201	24,459	615,044

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
102,197	15,287	29,943	147,428

### 2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

### 1 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
446,205	112,390	110,500	24,585	693,682

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
99,149	13,560	32,669	145,379

### 2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	544円55銭	609円82銭
1株当たり当期純利益	46円25銭	55円51銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。  
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において256,109株であります。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度において223,600株であります。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ0円47銭、0円20銭減少しております。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,391	17,275
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,391	17,275
普通株式の期中平均株式数(株)	311,139,338	311,206,342

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	187,779	208,598
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	18,352	18,799
(うち非支配株主持分(百万円))	(18,352)	(18,799)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	169,427	189,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	311,133,890	311,236,484

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の株式の売却)

株式会社ハウスイ（以下「ハウスイ」という。）は当社の持分法適用関連会社でありましたが、当社は中央魚類株式会社が実施するハウスイの普通株式に対する公開買付に応募いたしました。

当社が保有するハウスイの普通株式を売却したことにより、ハウスイは当社の持分法適用関連会社から外れました。

(1) 売却の目的及び経緯

事業ポートフォリオ最適化の観点から総合的に勘案した結果、株式を売却することとしました。

(2) 売却する相手会社の名称

中央魚類株式会社

(3) 売却の時期

2022年4月19日

(4) 当該持分法適用関連会社の名称及びその事業の内容

会社名称 株式会社ハウスイ

事業の内容 冷蔵倉庫業、水産品の加工・販売

(5) 売却株式数、売却価額、売却後の所有株数

売却株式数 2,327,814株

売却価額 2,839百万円（1株当たり1,220円）

売却損益 1,044百万円

売却後の所有株数 420株

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動 (2022年6月28日付予定)

###### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動

###### (i) 新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
浅井 正秀	取締役執行役員 海外事業執行、南米事業統括委嘱、海外事業推進部担当、戦略販売部共管、ニッポンスイサンアメリカラティーナ (N. A. L) 社長	執行役員 海外事業執行、南米事業統括委嘱、海外事業推進部担当、戦略販売部共管、ニッポンスイサンアメリカラティーナ (N. A. L) 社長

###### (ii) 退任予定取締役

該当事項はありません。

###### (iii) 監査役候補 (新任)

該当事項はありません。

###### (iv) 退任予定監査役

該当事項はありません。

##### (2) 執行役員の変動

###### ① 新任執行役員候補 (2022年6月28日付予定)

氏名	新役職名	現役職名
倉石 曜考	執行役員 海外事業副執行、オセアニア事業統括委嘱	海外事業副執行、オセアニア事業統括

###### ② 退任予定執行役員

氏名	現役職名	退任日付
酒井 久視	常務執行役員 特命事項担当	2022年6月28日付予定

###### ③ 昇格予定執行役員 (2022年6月28日付予定)

氏名	新役職名	現役職名
山下 伸也	取締役常務執行役員 ファインケミカル事業執行委嘱、R&D部門管掌	取締役執行役員 ファインケミカル事業執行委嘱、R&D部門管掌
伊勢 宗弘	常務執行役員 QA部門管掌、サステナビリティ推進部、コーポレートコミュニケーション部担当	執行役員 QA部門管掌、サステナビリティ推進部、コーポレートコミュニケーション部担当